



日本人の経済観念における断絶と連続
(市橋英世教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西村, 孝夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001905

日本人の経済観念における断絶と連続

西村孝夫

一 問題のあり方

「経済観念」という概念の意味とその諸形態、成層については以前に詳細に論じたので（大阪府立大学経済研究第一五卷第一・二号昭和五年）くわしい説明は省略したい。しかしここでの行論に必要なかぎりの説明はしておこう。「感覚」は現象に対する直接的な感官の反応で、最も断片的、具体的な観念である。マルクス流にいうと、「最も手近かな感性的な環境についての意識」、「自然についての純動物的な意識」であって、それが「単なる群意識」として現われる理由は「自然に対する人間の局限された関係が彼等相互間の局限された関係を制約し、また彼等相互間の局限された関係が自然に対する彼等の局限された関係を制約する」（Marx, K., Die deutsche Ideologie S. 27, Dietz.）からである。レヴィ・ブリュルもこれを「集団表象」と呼んでいる（『未開社会の思维』岩波文庫版上二八頁）。「感情」は上のいわば材料としての感覚にやや反省を加えて生ずる情緒、あるいは「心的状態の促進または妨害」（ハンス・リック『音楽論』岩波文庫版）であって、かつて群や集団の中に眠っていて自然に囚われていた意識は個人的、私的な部分あるいは自然に対立する部分を感情として分出する。「意識」というのは現象に対する自からの反応あるいは関係の自覚とその表現で、意見とか態度などとも呼ばれ、社会や自然からの個人としての自立がそこに見られる。「思想」は狭い意味で使われており、

現象に関する思惟、思考の結果生じた包括的な内容を持ち、論理やコトバの形式をとり、個人名を冠せられる。「理論」は現象に対する合理的、概念的な思惟とその所産である体系的、法則的な認識を指す。これらの諸観念を経済現象に関連させて結びつける時そこに経済感覚、経済感情、経済意識、経済思想、経済理論という諸経済観念が成立する。

この観念諸形態は、感覚から理論の方向に行くにしたがい、直接的・具体的・断片的・日常的・非合理的なものから間接的・抽象的・体系的・概念的・合理的なものへと次元を移行する。直接・間接とは観念の主体が集団、自然、生産的労働からどれほど分離しているかによる。具体的・抽象的とは集団や自然との交渉のうちに集積される諸々の体験からの分離にもとづく。体系・断片の区別は普遍的法則、概念的認識の構成、個性の有無にもとづく。日常的・概念的とは直接の日常経験か合理的な概念かいずれかによる。非合理・合理は伝統や超越的なものへの畏敬に囚われているかいないか、前論理的か論理的かによる。注意すべきはこの感覚理論の方向で前のものを後のものが材料としてこれをきそにして生成するという関係である。

こう考えると経済感覚や経済感情や経済意識は生産に密着した社会層、とくに集团的、共同体的な生活環境をもつ人々の観念であるといえる。農民、手工業者、肉体労働者等々の観念として現われ、経済思想や経済理論は生産から遊離した社会層、とりわけ経済学者、思想家、官僚、政治家、商人、経営者などに見られる観念であるといえよう。もちろんこういった社会層も、自分の利害に関しては意見や態度を示すわけで、前者の社会層同様、経済意識ももつ。

さて、表題の日本人における諸経済観念における断絶と連続というテーマに取組んだ理由は何か。筆者の見るところでは、日本人に関する限りその経済諸観念のいわば上層と下層（かりに理論、思想、意識を上層、意識、感情、感覚を下層とよぶ）との間に

断絶が見られること、そしてこの断絶は埋められて「連続」が達成されねばならぬということにある。先にも指摘したように、より下層の観念はより上層の観念の素材となるが、日本では経済に関する理論や思想(すなわち経済学や経済思想)は、下層の観念を素材にするどころか、理論の場合それと全く別個に外国から移された舶来品であった(今でもそうでないか)。したがって経済学者や政治家、官僚の経済理論や経済思想は生産に携わる民衆のもつ経済に関する感覚、感情、意識とつながる必然性がなかった。イギリス、ドイツ、フランスなどの経済学理論は、一般民衆のもつ経済観念の下層から昇華しつつ成立して来たという歴史をもつが、日本では経済自体も、したがって経済学も後進国であったために、理論や思想が輸入された。そしてこのことの反省が深く行われな
いままでである。これは経済学者や一般民衆にとって不幸であるという他はない。なぜならば、大多数の経済学者は現実の民衆のもつ生産や生活の実態を理解できないで、抽象的で迂遠な理論操作をすることが経済学だと思っているし、民衆も自分達のおかれている状況を客観的に分析する能力を欠いているか、ないしは全くその自からの状況が何であるかも把握しえていない。

こういう意味での断絶があるからそこに連続をつけねばならぬ。しかしそのためには種々の条件がある。そのまえにこの断絶の実態をよく見極める必要がある。この問題を本稿で考察するのがわれわれの課題である。

こういうとひとはあるいはそれに反対して次のようにいかも知れない。日本では国公立を含めて一二五の大学で毎年四万五千人以上(定員を見ての計算であるから、実さいには七万三千人以上か)の「経済学士」が卒業しているから、既に戦前、戦後を通じて何百万もの「経済学士」が存在する訳で、経済学は日本ではいわば「大衆的教養」*Massenintellektuellen* の対象となっている。したがって経済学者と大衆との間の断絶というような事実は日本には存在しないと。なるほど経済学士の数はそれほど多いかも知れない。しかしわが国に

における経済学部への指向は、経済学を学びたいという動機からではなくて、就職するに当たって経済学部を出ておれば、いずれの方面にも適している、いわゆる「つぶしが利く」という理由にもとずいており、したがって「経済学士」がどれほど経済学理論をマスターし、体系だった世界観を経済社会について有しているかという点とその答は甚だ心許ないという他ない。経済学専攻の大学院の博士課程に入ってからやっと経済に関する理論や思想の理解が出来るにすぎない。これは経済学の種々の学会が博士課程に入った学生にのみ入会資格を認めていることから判断しうる。いわば専門的な経済学者への途を歩む者だけが右の理解をもつにすぎない。

経済学が日本に土着化し、独創的な経済学理論が日本で生まれるためには、右に述べた断絶を埋める上層と下層からの二つの方向からの働きかけと連けいが必要である。大衆が経済学理論を学ぶことによって自らの地位、境遇を客観的に洞察しうるようになり、経済学者がもっと日本の経済的現実を深く分析するような研究にはげむことになれば、おそらく日本の経済学のレベルは大きく飛躍するのではないか。だが経済学者の側にこういった状況を望まぬ人もいるのではないかと疑いたくなるほど経済学者側は怠慢であることを筆者は残念に思っている。

二 断絶の実態

断絶が起こりうる可能性は二通りある。すなわち理論や思想をもつ学者や思想家その他が意識以下とはなれる方向と、実際の生産的経済活動に携わる農民、手工業者、肉体労働者などの感覚、感情、意識が理論や思想を見向きもしないどころか、それから離れて拒否の態度をとる方向である。

まず学者その他（すなわち理論と思想）の側からの断絶をとり上げよう。この場合、断絶が起こる要因は二つある。一つは日本における経済学の輸入と発展はずっと外来としての性格をもっていたこと、二つにはその学問が「官学」としての性格をもっていることである。まず経済学という表現は神田孝平によるイリスの『経済小学』（再刊時のみ『西洋経済小学』と改題）が我が国最初であった。この場合の経済は前時代の「経世済民」という表現からとって、それをこの学問に当てたものであり、この命名にすでに下々人民を統括する為政者の立場が顔をのぞかせている。これは後で述べることとして、たとえばイギリスでは *capital, profit, rent, wage* などの語は日常の対話や書物で盛に使用されて来たが、そういった日常語を古典学派の経済学者、とりわけスミスは学問的に限定し、洗練しつつ学術語として定着させた。日常の生活をふまえた経済学の成立がそこにある。森有正氏の「フランスでは名もない民衆のあいだに思いがけず中小のデカルトを発見することがある」といった語を引用しつつ、大塚久雄氏は「フランス国民が歴史的にうけついできている経験……のなかにはまだ明確に意識されていままの姿でだが、デカルトが広く深く根をおろしている……。われわれ日本人が歴史的にうけついできているわれわれの経験には、そのながからおのずからにしてデカルトを生みだしたり、アダム・スミスを生みだしたりするような性格がそなわっているのか。私にはどうも、少なくとも十分にはそなわっていないような気がする……。」と経済学にも拡大して見事な指摘をしている（大塚久雄『生活の貧しさと心の貧しさ』三一六―七頁）。わが国の場合、元銀（大阪の適塾においてあるオランダ語）、地子、利、手間などという古い語はあったが、前に述べたイギリスで使われた日常語＝学術語については、ほん訳にさいして財本、利分、地代、雇直などと新たな訳語を神田孝平は用いた。今日では資本、利潤、地代、賃金として定着して来たが、これが逆に新聞や経済学を学んだ人々の日常語として用いられ始めている。しかしほん訳のさいに学者が造語した移植のための術語であるから一般民衆と

は極めてなじみの薄いものとならざるをえない。一般民衆にはいかにも疎遠な語でしかなかった。先にあげた「利」は利潤と利子の両方を含み、また「価」という語は あたvalue, price の何れにも使用される。したがって学者からいえば日常語をそのまま経済学用語として用いえないし、民衆からいえば利潤、価値などの語はなじみが少ない。

外国から移植された経済学の日本への移入については、右に見たような学術用語の一般民衆に対するよそよそしさの問題だけでなく、さらに新たに移入された経済学のもつ歴史性や社会性、すなわち経済学理論、思想が生い立った歴史的、社会的環境がもつ問題をも伴う。神田孝平の訳した『経済小学』はオランダ語からほん訳されたものであるが、もともと William Ellis, *Outlines of Social Economy*, 1846. がオランダ語訳されたものの重訳である。したがってそこにはイギリスの経済社会の諸相が色濃く刻印されておりイギリスの諸制度や経済現象が方々に叙述されている(本庄栄治郎編『先学遺文』三二頁以下)。したがって農業資本の叙述など十分に理解され難かったのではないか。「財主モシ農家ナレハ……此余分即チ財主ノ利分ナリ」(同上六七―八頁)というところで、財主は資本家、利分は利潤のことを指す。イギリスとは極めて異った日本の経済社会に生きている一般民衆には仲々理解しがたい理論、学説であったと思われる。

まして日本の民衆は、徳川封建制以来「言挙げする」ことは極力避けて来たから伝統として理論や思想への接近には危険がつきまっていた。大正、昭和の時代になっても「社会」という語には罪の匂いがつきまとしてさえたので、社会学が社会科学と同一視されるというような笑い話さえ残っている。日本人から、とりわけ為政者から見て「異端・邪教」とされたキリスト教のあの「かくれキリシタン」の態度が、社会科学にも永い間つきまっていた。こういう経済学に対する一般民衆のよそよそしさの底流の上に、共産党、共産主義、

天皇制否定、大逆罪などという行政、司法当局の演出によってさらに経済学、社会科学ばなれの断絶状態が拡大されていった。今日ベスト・セラーの一となっている『資本論』がそれこそ大っぴらに読めるようになったのは昭和二十年の敗戦後のことで、ありていにいえば日本の経済学の自由な研究の本当の出発点はこの時であったといえるのではないか。戦後になってやっと国立大学の経済学部が夜昼二部制が採用され、労働組合員が盛に経済学を学習しはじめた。もちろん外来の学問としての性格をもっていた経済学にとって、海外との交流が失われた第二次大戦のブランクは痛手であったが。

では現在はどうか。現在でもまだまだ経済学は外来の学としての性格を完全に払拭し切ったといえず、一般民衆は舶来品という特別視をもっている。たとえば商業新聞に経済欄をもつ他、専門の経済新聞紙が発刊されているが経済記事はどれも敬遠されると見えて、スポーツ誌ほどに読まれていないようである。専門紙さえ、なお社会、文化、家庭欄など一般向きする記事を併載せざるをえない。そうでないと一般民衆が見向きしなくなる恐れがあるからである。

もう一つの誤解としては経済学は金儲けを教える学問であるという理解である。これは資本家、会社重役などを経済人などと呼ぶところから来る混乱であって経済学系の大学に入学した学生でさえもそういう誤解をする者がいる。もちろんこういう誤解を与えかねない経済学者自体の行動、ふるまいもあることは認めざるをえない。これは後でふれよう。

さて日本の実情に合い難い反体制の社会科学、とくに経済学から牙を抜いて、行政や経済政策の技術的分析道具としての役割を果たさせるといなのが日本の政治家、支配者のねらいであった。もともと帝国大学の経済学部中心のいわゆる「官府の学」の性格を多分に背負わされていた日本の外来経済学は、「在野」のマルクス

経済学とは異って、政府、国家の種々な経済政策の理論的裏打ち、弁護論提供という御用学問の性格を帯びていた。最近になると一群の学者は積極的に政、財界と結んで益々御用の学としての性格を強めて来ている。と同時に経済学は経営学の盛行によって光を失って来ている。僅かに政府の官僚の側に立って、統治する側のための理論や統計を提供してその役割を果たしている。こういう経済学が一般民衆の幸福や物質的福祉の向上に役立つ理論を提供しえないのは明白である。一般民衆の経済理論や思想への不信（断絶）は実はこういう日本の経済学者の一部の人々の態度からも生じて来たものといえる。

もっと極端なのは、経済学を学ぶ者が、難解な語学や数学を通して外国の経済学理論をマスターした上で、これを「升官発財の具」（蔡元培）とする例があげられる。これは経済学を学者個人の立身出世や財産づくりを利用するという意味である。経済学を学ぶ者が将来大学や官庁で高位高官の地位につくためにこれを利用するという現実があり、またこうした地位を利用して産学協同の名の下に営利会社から研究費や財産作りの援助まで受けるという例は枚挙にいとまがない。彼等の駆使する経済理論が民衆の福祉とは何の関係もないものであるのは当然であり、したがって経済学が金儲けの学問であると思われたりするものが、単なる誤解ではなく、むしろ正解だったりするのはこういう事例からも肯定できる。

さて以上は学者、政治家の上層観念側からの下層観念との断絶の考察であるが、次に一般民衆の側からの断絶への傾向は三つの要因にもとづく。一は私的生活への沈潜、二は技術のみへの信頼、三はしたがって理論の軽視がある。私的生活への沈潜というのは社会全体への配慮がないとか、社会的諸規制の無視などという意味ではない。他人への気兼ねはあるけれども、結局自分達の家産と家計と家族とへの配慮に全力を注ぎ、誰が政

治や経済の中枢を握っているか、またはその支配がどれだけ自分達の経済生活の向上に障害や圧迫となっているかに関心をもたず、自分達の利己主義的個人生活のみに注意を払うという生活態度を指す。政治や経済について意見を問われて「よく判らない」と答えるのがそれであって、社会生活の理論的把握などおよそ念頭にならぬ。これが第三の理論軽視につながるのである。こういう人々にとって感覚的、感情的なものだけが確かなものであり、したがって、経済生活の不満や不足もそういう形で表現される。その代り爆発するエネルギーとしては大きい。

第二の技術のみへの信頼というのは、農業における農作業の繰返しと経験による伝習の技術への全面的依存、手工業における経験と練習による熟練への絶対的信頼、商人の経験にたよる取引行動、そして近代的な大工業の中にあつてさえ見られる技能への信頼、政・財界の永年に互る癒着など、広い意味での技術（政治、取引技術をも含む）に対する信頼は見られるが、おおよそ合理的な思考を入れる余地はない。理論によってそういう経験や伝習を再検討するとか、汚職に対するきびしい反省を行うとかは期待すべくもない。

この前記二つの要因が第三の理論への軽視に導かれるのは見易い事実である。私的な配慮だけで社会全体を見ず、熟練、経験、カン、術策だけに頼って学問を必要としない生活では思想や理論の価値は全く顧られない。そういう事態が今日まで日本の経営者が労働組合活動を押し込んで高度成長を遂げて来た秘密を説明する。経営者側には弁護を担当する御用学者はいくらでもいるから、理論を自からもつ必要はない。労働する側は理論を拒否するからいつまでも自己の向上の途を考える思考法が見つからぬ。断絶状態は続く。

三 連続のための諸条件

既述した断絶を埋める作業は従来皆無であったかという点、そうではなく、いわゆる「啓蒙」、すなわち学者、官僚等が民衆に経済問題に対する認識や理解を与えるという仕事が大学や講義、出版物等を通じて行われて来た。日本の大学は研究機関よりもむしろこの啓蒙教育機関としての役割を大きく受持っている。以前には大学も少数エリートへの教育しか行わなかったのだが、現在では何百万にも上る経済学への入門者、被洗礼者を日本社会に送り出して来た。この啓蒙はいわば理論的上層と感覚的下層の間の断絶を埋める役割を果たすはずである。大学以外においても講義や公開講座あるいは著書の公刊によって啓蒙の範囲を拡大することができている。最近でも経済学者や実務家あるいはジャーナリストによって涙ぐましい程の経済学知識への誘いが行われている。殊に二、三例をあげるならば都留重人『経済学はむずかしくない』（講談社現代新書）、重松政男『経済オンチのための経済入門』（日本実業出版社）、宍谷晃才編『なんとしてでもわかりたい人のための劇画日本の経済』（日刊工業新聞社）がある。都留氏のもものは比較的身近な問題から説きおこし、重松氏のもものは対話をつけて入り易くし、劇画のものには漫画好きの若者のために用意されたものでそれぞれ工夫してある。しかし現代社会の特長である資本主義の利潤の説明がどれもこれもはっきりしていない。都留氏のもものは「企業はお金をもうけることが主眼です」（前掲都留氏、著三七頁）、重松氏のもものは「自由社会では企業が利益追求をやめたら、経済の発展は止まってしまう」（前掲重松、著五三頁）、宍谷氏監修のものでは「利益」とか「企業収益」という語が自明のものとして説明なしに使われ、また「過去の経済などあまり役に立たんがね」と劇画中の人物にいわせている（宍谷監修前掲書）。ここの説明が脱落しては経済学の最も中心的な部分が欠落しているといわざるをえない。ま

（五、一二七頁）

して都留氏のように「現にわたしたちは、資本主義の国に住み、いわば資本主義の『競技規則』に従うことなしには、生活のかてを得ることもできません」(同氏前掲書)として諦めの境地を読者に勧告している。肝心な説明がどの啓蒙書にも脱落しているといわざるをえない。

かくて断絶を埋めるべき学者側のもう一つの責務としては、現実による理論の不断の検証と経済学者としての社会的役割の反省(筆者の一連の日本人の経済観念に関する論文もまたこの反省の試みの一つであるが)があげられる。輸入した外来の理論を金科玉条のように固守祖述するだけで、日本の経済的現実に鋭く切込むような迫力に欠けているとか、日本経済の現実を充分解明する理論構築を怠っていないかというような真しな反省があるべきである。たとえば同じ系統の方法論の上に立ちながら日本経済の現実分析の段になるとけんげんがくがく、何の理論的結末をもたぬ不毛の論争をやるとか、高等数学の数式を展開して鬼面他人を驚かす高等理論をひけらかすとか、結局大多数民衆の生活向上の観点から見れば、かえってそれを阻止、妨害し、一部少数者の致富を肯定的に弁護し、擁護し、また資本主義社会のからくりをカムフラージュする場合が多い。この頃エコロジと称して経済学以外の問題からアプローチする議論があるが、やはり日本の経済生活の現実を徹底的に経済学的に分析することからはじめることが必要である。問題は「公害」などという原因でなく結果だけを見た無責任な概念でなく、はっきりと「公害」という原因を明示した概念から出発すべきである。だから「よい空気を吸いたかったら人民も財政的負担をして金を出すべきで、そういう負担をしないでよい空気を吸おうとするのは虫がよすぎる」というような某経営者の発言を許しているのである。空気をよごしている張本人の企業の重役がそういうのである。この反省がない限り断絶は解決されるどころか、断絶は意識されはしない。

経済学者や官僚、政治家がこれに気付かぬとすれば一般民衆の方から実践におけるエネルギーを以て前者にその反省を迫り理論の修正を迫るといふ態度が要請される。現在の大学における経済学教育も体制批判の学問は避けて、体制是認、擁護の「経済学士」を養成する役割しか果していないのではないか。資本主義体制をあたかも永久的な自然法則のように意識しその体制強化のためにまい進するいわば資本主義の忠実な番犬を養成する機関に墮しているとすれば、それを批判する力は民衆にのみあるという他ないのである。そのためには一般民衆が自分達の生活向上を願う切実な願いをもって自らも眞の経済学を学び、学者等のもつ迷蒙や詭弁を発見し、告発を行うべきである。アンケートに対して中流階段になっていると答える民衆の大半が、どんなにみじめな生活を行っているかは、民衆自身がよく知っているはずである。日本ではそういう告発の先例はない訳でなく、かの安藤昌益は、学者を見てあの君主や僧侶と並んで米を無益に食う盗賊の末になぞらえている。「凡て学者、山伏、諸僧は不耕貪食の者、盗道の余瀝なり」〔『統道真伝』岩波文庫版(上)五七頁〕。経済学者が社会の生産力の伸長に合う多数人民の生活向上のための研究、教育に携わらないで、徒らに御用学者や資本主義体制の走狗となっているという現実に昌益と同様な眼をもって批判を加えねばならぬ。

四 むすび

以上断絶と連続との両面を見てきたが、最後になぜ断絶があつてはいけなしか、また連続しているかどうか、結果がえられるのかを考察して本論を補足したい。この二つの問題は一つのことの表裏関係に立つので、一括してここに提出した訳である。

断絶があるということは、一方で経済学Ⅱ外来の学という日本での経済学の特殊な地位はいつまでも払拭さ

れず、日本に独自の経済学理論の発展は永久に望めない。他方で民衆は経済学から無縁となり、たとえ経済学の大衆教養化、すなわち大学からの経済学士の大衆生産があっても、それは「論語よみの論語知らず」のたぐいの「経済学読みの経済学知らず」を増産することに帰着するのみである。経済学者や政治家、官僚などはおの自分で輸入した経済学理論の源をもち、それを根拠として経済論議を戦わしており、日本の経済の現実根ざすよりも、外国の権威を借りて論議することに傾斜する。だからこれをきいてもさっぱり解らない経済学論議に民衆は耳を傾けようとしないうし、また本来不消化な経済学者の教えを受けたような経済学士達は経済学も解らぬままに民衆の中に入っていく。しかも経済学を学問として求めるために、入学した学生は少ないのである。このことは以前、昭和五十一年六月にOECDの科学技術政策委員会報告が、日本政府向けに痛烈に批判したところである。この批判に対して、政府はもちろん、経済学者の側から真しな反論ないし反省が行われた形跡はない。ただ、日本の社会科学を落第とするこの批判に対して政府はロンドン大学教授の森島通夫氏に文化勲章をその同一年の十一月に授与することで暗に答えたといえよう。

そこでこのOECDの委員会報告にもう一度ふれておこう。要点は次の通りである（朝日新聞S 51・6・16朝刊）。

《日本における社会科学》

- ① 日本の社会科学の発達がおくれ、研究の大部分が現実をはなれて抽象的で、政策決定にあまり活用されない。（○）
- ② 産業のための自然科学教育、政府のための法学が伝統的に重視され、社会科学に熱意が注がれなかった。（※）

《教育と訓練》

- ① 多くの研究者は欧米から学んだ一般原理を学生に伝えているにすぎぬ。（※）
- ② 学生に対する読書やレポート作成の系統的ガイダンスが与えられていない。
- ③ 社会問題に関する総合的なアプローチに欠ける。（※）

- ④ 学部講座制が協力や昇進に悪影響を与える。(※)
- ⑤ 学位の意味が不明確で大学院で個別指導を行う体制がとっていない。

△研究と応用△

- ① 机上研究で獨創性に欠ける。(※)
- ② 日本自からの必要に応じた理論、手法、概念に欠ける。(※)

△勸告△

- ① 日本政府は社会科学の展開、活用について詳細な検討を行うため、政府諸庁が大巾に社会学者を採用し(○)、制度面では、
 - ① 日本学術会議は分かれた専門分野を一つの部にまとめ、包括的研究体制を検討すること。(※)
 - ② 社会学者がすべての省庁の審議会に選ばれること。(○)
 - ③ 国公立大学を通じて、地域的な社会科学研究所を設けること。

を必要としている。

以上がOECDの委員会の報告である。学問をプラグマティズムの立場からとらえている(○)印の個所は一考を要するが、日本の経済学について痛い批判となっている(※)印の個所については、われわれ日本の経済学者は猛省を要するであろう。筆者は以前から一連の論文でこういった点を指摘してきている。

では次に、連続が成就すればどうなるか。すでに前述したところからも判断がつくように日本の経済学はしっかりと現実の土台の上に足を立て、大多数民衆の生活向上に役立つ学問となるであろう。経済学者は日本の経済現実に根ざした独自の経済理論を展開していくであろうし、とくに日本経済論、日本経済史、日本経済思想史等に対する関心が強まるであろう。なぜならば日本人の行う経済学研究は最後の目標として日本経済論をもっており、そのために歴史的反省が急務となる。特殊な日本の歴史的現実と経済的思惟との反省である。し

かし、日本独自の経済学といってもかつて戦争中に現われた皇道経済学、国防経済学などという怪しげな「理論」を指すのではない。世界の経済学の水準に一步を加えるような理論的進歩を指す。

ではこういった連続の可能性はあるか。筆者はありと考える。それは経済諸観念のうちの、とくに経済意識における経済学者等と一般民衆との重なり合いにおいて可能となる。すなわち経済学者のもつタテマエとしての外来の思想、理論をはぎとってしまえば、彼は生活の中でホンネとしての意見や態度を示すただの意識人となる。また他方一般民衆も昨今のように、様々のメディアや機関を通じて自分達の意見を明白に公表するようになって来ている。こういう意味で経済意識に関しては前者も、後者も同一の土俵で取組むことが可能である。経済学者側では自らの駆使する理論や思想がどこまで自己本来のものであるかを反省し、外来のものを一つ一つはぎとって、自分自身の経済学的思考をきたえることを学ばねばならぬ。民衆の側では学者の人をおどすような論議を物ともせず、自分達の労働の成果で生存し、そして経済学研究をやっている学者に、自分達の生活向上のために経済学研究をやるように促すことが大切である。人間の生活、とりわけ日本人の生活の現実は遊戯としての経済学研究をやっているほどみち足りた余裕はない。日本人の経済生活は一部の人々や社会の一部では豊かに見えるけれども、仔細に見れば、最も基本的な生活、衣食住や生活環境では全く見すばらしい実態を示す。国民一人当りの所得の伸び率が西洋なみなのに生活の実態は、東南アジアその他と変りない面を残している。一寸雨が降れば家屋が水びたしになり、山が崩れる。風が吹けば被害が出る。最近日本人の住居を兎小屋などといった表現があるが、「文化住宅」や「二戸建住宅」を見れば、兎小屋どころか鳥籠に等しい狭い悲惨な生活空間で、貧しい衣食住の生活が行われている。自動車道路はこれほど延長されたのに、家の前の道路はぬかるみである。「経済大国」などという表現は右のような生活や環境を改善してから使用すべき

語である。こう、いうタテマエとしての表面の華やかさとホンネである裏面の貧しさとの現実を観念の上に反映したものが、いわば日本人の経済観念における断絶に他ならない。(54・7・9)